市民福祉委員会

委員長　桝　田　和　美

■保育所条例の一部改正について

問 保育所の統廃合計画について

答 平成19年度は沖浦保育所を計画通り平成20年3月31日で閉所し、柳沢保育所については、計画から1年先延ばしし、平成21年3月末で閉所することとなった。

保育所の統廃合については、平成18年3月に保育問題検討委員会から答申をいただいており、その概要は保育所間が近距離にあり、児童数が定員を大幅に割っている保育所や老朽化して建て替えの時期が到来している保育所について統廃合すべきとされ、具体的な年度までは示されていない。長浜地域においては、平成16年に長浜町立保育所統廃合検討委員会において、当時8箇所の保育所を3箇所とする答申に基づき、平成20年度末をもって出海保育所と長浜乳児保育所を計画通り閉所したいと考えており、3箇所とする予定である。

統合により廃止が計画される保育所

大洲地域の保育所については、具体的な年次計画はなく、建て替えについても財政や位置的な問題もあることから、今後の保育所の統廃合については、その都度、協議・検討を行いながら、保護者や地域の方々などに十分に説明を行い、御理解を得た上で取り組んでいきたい。

■旅券事務の取り扱いについて

問 旅券事務の体制と今後の予定について

答 旅券事務については、県から委譲され、本年10月6日の月曜日から大洲市で取り扱うことになり、当市の事務体制としては、窓口を本庁の市民課に置き、現在の職員体制の中で事務を行う予定であり、その件数は年間600件から700件を見込んでいる。旅券等の受け渡しについては、県と各市町との搬送は、個人情報の重要性等を鑑み、各市町1箇所とする指導があり、支所での事務は行わないこととしている。窓口の開設時間については、現在の当市の窓口開設時間に合わせ、火曜・木曜日の1時間延長時にも対応する予定である。なお、事務処理の期間については、現在の八幡浜地方局での取り扱い同様8日間での発給を考えている。

■市立大洲病院について

問 公立病院の経営状況並びに大洲病院の経営方針について

答 全国の公立病院の状況は、総務省が発表した、平成18年度全国の地方公営企業の決算概況によると、全国973の公立病院の内、経常損失を生じた事業数の割合は78・9％で、前年度68・7％と比べ10・2％増加したと報じられている。その原因として、薬価改定を含む診療報酬改定は平成14年度以降マイナス改定が続いていることや医師不足が大きな原因と言われており、先を見通すことが非常に困難な状況であり、当院においても、同様の理由によりかつてない厳しい経営を強いられている。

このような中、総務省は公立病院改革ガイドラインを発表し、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の観点から公立病院改革プランの策定を行うよう指導にのりだすなど、公立病院にとって大変革の時代を迎えている。このように混沌とした状況にあるが、地域医療の確保という自治体病院の使命を念頭におきながら、将来展望を検討するとともに、与えられた状況の中で、最大限の努力を引き続き行っていきたい。

地域医療の中核となる市立大洲病院

建設農林委員会

委員長　岩　田　忠　義

■ダム対策費について

説明 「ダム対策費」は、山鳥坂ダム建設における水没地区の生活再建に関する所要額として計上されているもので、「ダム先例地生活再建実態調査事業」は、山鳥坂ダム事業に係る水没関係者等の先例地の現地研修経費として100万3,000円、「ダム生活再建相談事業」は、山鳥坂ダム事業にかかる水没者、地権者等に対する生活再建対策や諸問題などの相談業務を行うため、岩谷地区の生活再建相談所で、専属の相談員、市の職員、ダム事務所職員が週5日の相談事業を行う経費として443万9,000円、「ダム対策一般経費」は水源地域再建計画設計業務の委託料として1,015万6,000円、「ダム生活再建意向調査」では、水没予定